

## 11月16日の韓国利上げについて

大和証券投資信託委託株式会社

## 【0.25%の利上げ】

韓国銀行(中央銀行)は本日の定例理事会で、政策金利を0.25%引き上げ2.50%とすることを決定しました。

## 【インフレ期待の抑制を優先】

11月1日に発表された10月の消費者物価上昇率は、前年同月比4.1%増となり、9月の同3.6%増から加速しました。これは主に食料品価格の上昇によるものですが、10月のインフレ率は韓国銀行が設定しているインフレターゲットの上限である4%を超えました。韓国銀行は足元の高いインフレ水準は一時的なものと考えていますが、一方で、内需は依然として堅調という見方を維持しており、インフレ期待の上昇を抑制するため、利上げに踏み切ったと思われます。

## 【ウォン売り介入に伴う過剰流動性にも警戒】

6月から10月上旬にかけて、韓国ウォンは米ドルに対して上昇傾向にありました。過度なウォン高圧力に対して韓国金融当局はウォン売り介入を続けたと見られ、10月末の外貨準備高は2,933億ドルと過去最高水準に達しました。韓国国内では他の多くの新興国と同様に過剰流動性が発生していたと見られ、住宅ローン残高の前年同月比伸び率は9月末に6.7%増となった後、10月末に7.0%増となり、前月比でもそれぞれ0.6%増、0.8%増と加速しました。韓国銀行は、過剰流動性が不動産市況など資産価格の上昇をもたらすことを警戒しているようです。

## 【米ドル安一服も利上げを後押し】

10月半ば以降、いくつかの主要通貨の対米ドルレートが下落し、米ドル安の流れが一服したように見受けられます。米ドル安懸念が後退している環境では、利上げ措置が韓国への急激な資本流入をもたらすとは限らないため、韓国銀行の利上げ決定を促したとも考えられます。今後、為替相場が安定すれば、追加利上げの必要性も後退すると思われる。

今回で、年内2回目の利上げとなりますが、韓国の経済成長に失速をもたらすものではないと考えられます。為替相場が落ち着きを取り戻せば、韓国企業の一定の輸出競争力は維持され、韓国の持続的な経済成長に寄与していくものと考えております。

韓国政策金利の推移



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会